

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第69期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市豊津町9丁目1番パシフィックマークス江坂） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	73,982	75,557	92,698	85,648	93,166
経常利益 (百万円)	2,280	3,159	6,748	7,364	8,666
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,678	1,973	3,973	4,602	5,918
包括利益 (百万円)	1,931	2,575	4,519	5,680	5,456
純資産額 (百万円)	31,137	33,291	35,803	41,631	46,349
総資産額 (百万円)	58,370	61,078	71,500	75,691	80,166
1株当たり純資産額 (円)	591.27	632.17	679.89	790.56	880.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.88	37.47	75.45	87.40	112.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	54.5	50.1	55.0	57.8
自己資本利益率 (%)	5.4	6.1	11.1	11.9	13.5
株価収益率 (倍)	15.2	11.7	11.4	11.2	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,626	4,260	1,323	9,284	7,139
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,466	437	1,801	2,988	4,012
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	750	1,608	394	1,315	801
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,462	12,766	12,099	17,443	19,606
従業員数 (人)	1,057	1,016	1,038	1,054	1,067
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔487〕	〔478〕	〔472〕	〔460〕	〔455〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数には、就業人員数を表示しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	59,493	60,665	75,872	74,229	77,305
経常利益 (百万円)	1,003	2,048	5,411	6,780	7,939
当期純利益 (百万円)	668	1,303	3,156	4,290	5,437
資本金 (百万円)	6,119	6,119	6,119	6,119	6,119
発行済株式総数 (株)	57,804,450	57,804,450	57,804,450	57,804,450	57,804,450
純資産額 (百万円)	28,589	29,822	32,892	37,764	41,845
総資産額 (百万円)	51,716	52,514	60,189	66,017	68,952
1株当たり純資産額 (円)	542.88	566.30	624.61	717.13	794.64
1株当たり配当額 (円)	8	8	10	14	20
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.70	24.75	59.94	81.48	103.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	56.8	54.6	57.2	60.7
自己資本利益率 (%)	2.4	4.4	9.6	12.1	13.7
株価収益率 (倍)	38.3	17.8	14.4	12.0	10.0
配当性向 (%)	63.0	32.3	16.7	17.2	19.4
従業員数 (人)	860	847	856	865	863
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔219〕	〔228〕	〔235〕	〔222〕	〔223〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数には、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和23年9月	株式会社ライト防水工業所を設立（宮城県仙台市） 会社設立後の変遷は次のとおりであるが、この間に特殊技術の開発、導入を積極的に進め、事業内容の拡充を図り、現在は法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事及び沈埋工法による下水道管理設工事など土木工事を主体に事業を展開しております。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)233号の登録を完了（以後2年ごとに更新）
昭和25年3月	東京支店（現 関東支社管内）を設置
昭和26年1月	ライト工業株式会社に商号変更 本店を東京都千代田区に移転
昭和31年3月	名古屋支店（現 中部統括支店）を設置
昭和32年5月	仙台支店（現 東北統括支店）を設置
昭和33年6月	大阪支店（現 西日本支社）を設置
昭和36年7月	九州支店（現 九州統括支店）、札幌支店（現 北海道統括支店）を設置
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和39年7月	広島支店（現 中国統括支店）を設置
昭和40年3月	新潟支店（現 関越統括支店）を設置
昭和48年11月	盛岡支店（現 東北統括支店 盛岡営業所）を設置
昭和49年3月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場 建設業法改正により、建設大臣許可（特・般 - 48）第3660号を受ける。 （以後、許可業種の追加を含め3年ごとに更新、なお平成7年より更新期間5年ごとに変更）
昭和49年11月	北関東支店（現 関東支社及び関越統括支店管内） 南関東支店（現 関東支社管内）を設置
平成4年4月	四国支店（現 西日本支社管内）を設置
平成6年9月	株式会社エド・エンタープライズを設立
平成8年4月	株式会社ライト・スタッフ・サービス（現 アウラ・シーイー）を設立（現 連結子会社）
平成9年6月	米国に現地法人RAITO, INC.を設立（現 連結子会社）
平成10年8月	株式会社シーイー・クリエート（現 東海リアライズ）を設立（現 連結子会社）
平成13年4月	株式会社仙台リアライズ（現 東北リアライズ、現 連結子会社）、株式会社福岡リアライズ（現 九州リアライズ、現 連結子会社）を設立
平成17年7月	シンガポールに現地法人RAITO SINGAPORE PTE.LTD.を設立（現 解散）
平成17年9月	株式会社小野良組の株式を取得（現 連結子会社）
平成17年11月	株式会社やさしい手らいとを設立（現 連結子会社）
平成18年3月	株式会社みちのくリアライズを設立（現 連結子会社）
平成20年4月	株式会社福島シビル（現 福島リアライズ）を設立（現 非連結子会社）
平成20年5月	株式会社丸喜建設を設立（現 解散）
平成20年5月	株式会社北海道リアライズを設立（現 当社に吸収合併）
平成21年4月	機構改革により5支社（東日本、関東、中日本、西日本、九州）2事業本部（建設、海外）制に移行
平成21年10月	株式会社らいとケアを設立（現 非連結子会社）
平成21年12月	株式会社山口リアライズを設立（現 非連結子会社）
平成22年10月	株式会社新潟リアライズを設立（現 非連結子会社）
平成23年1月	株式会社西日本リアライズを設立（現 非連結子会社）
平成23年4月	機構改革により2支社（関東、西日本）・5統括支店（北海道、東北、北陸、中部、九州）2事業本部（建設、海外）制に移行
平成23年6月	サンヨー緑化産業株式会社の株式を取得（現 非連結子会社）
平成25年8月	ニュージーランドにRAITO NEW ZEALAND LIMITEDを設立（現 解散）
平成26年1月	香港に現地法人Raito Engineering & Construction Limitedを設立（現 連結子会社）
平成26年4月	機構改革により2支社（関東、西日本）・5統括支店（北海道、東北、関越、中部、九州）2事業本部（建設、海外）・1事業所（福島）制に移行
平成28年4月	機構改革により2支社（関東、西日本）・6統括支店（北海道、東北、関越、中部、中国、九州）2事業本部（建設、海外）・1事業所（福島）制に移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社7社で構成され、建設事業及びその他（車両・建設機械・事務機器のリース、建設資材の販売、損害・生命保険代理店、福利厚生施設の管理、介護サービス業等）の事業活動を行っております。

各事業における当社グループ各社のセグメント毎の位置付け等は、次のとおりであります。

建設事業

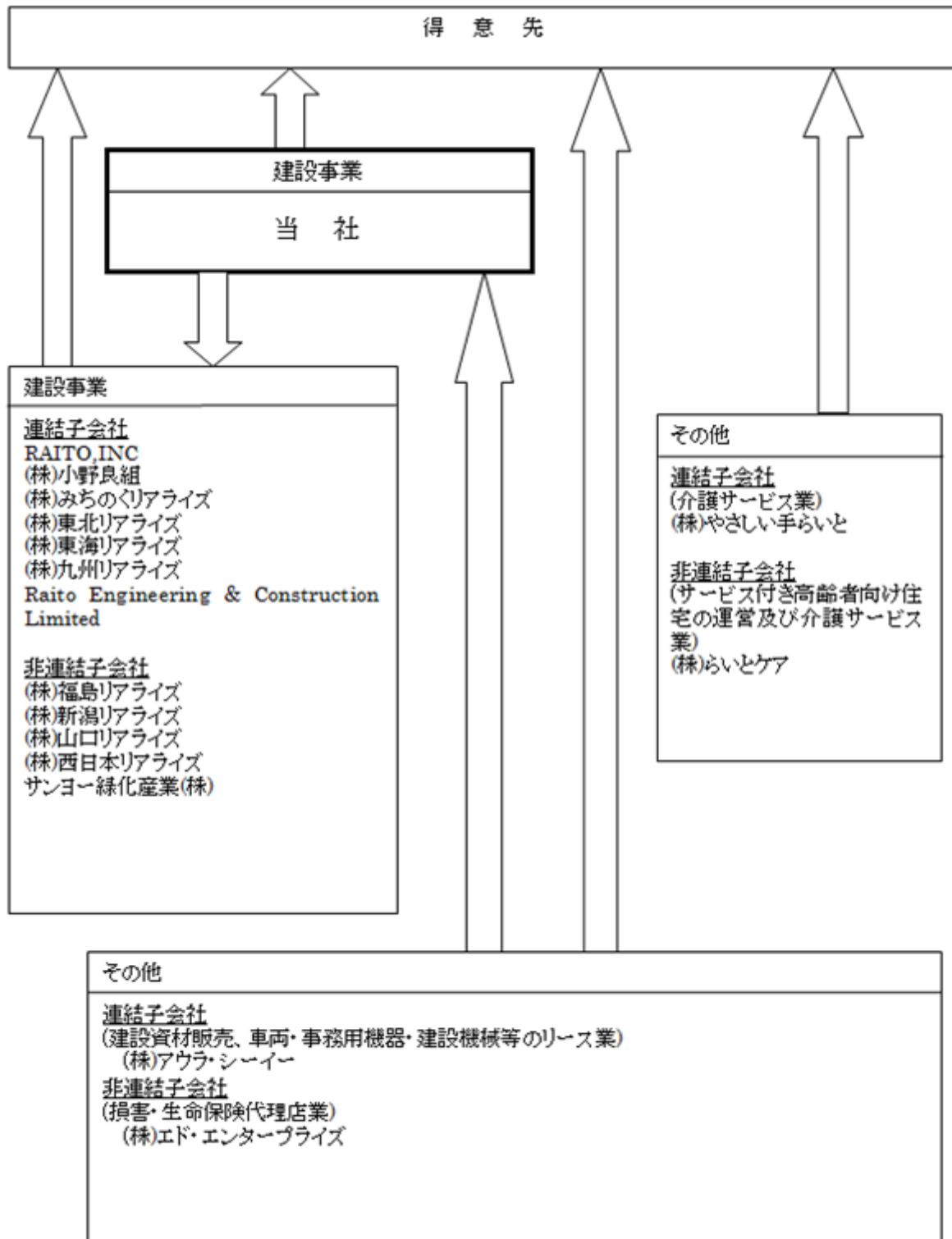
当社は法面保護工事、地盤改良工事を主体とした土木工事業及び建築事業を営んでおり、連結子会社であるRAITO, INC.は米国の現地法人として地盤改良工事等を、(株)小野良組は建築工事及び土木工事等の事業活動を、(株)アウラ・シーイー、(株)東海リアライズ、(株)九州リアライズ、(株)東北リアライズ、(株)みちのくリアライズは建設工事の請負並びに建設資材の販売を、Raito Engineering & Construction Limitedは香港現地法人として建設工事の請負を業務としており、非連結子会社である(株)福島リアライズ、(株)山口リアライズ、(株)新潟リアライズ、(株)西日本リアライズ、サンヨー緑化産業(株)は建設工事の請負並びに建設資材の販売を業務としております。

なお、ニュージーランドで、建設事業を営んでおりましたRAITO NEW ZEALAND LIMITEDは、平成27年9月25日をもって清算したため、連結範囲から除外しております。

その他

連結子会社である(株)アウラ・シーイーは建設資材の販売、車両・建設機械・事務機器のリース、福利厚生施設の管理等を、(株)やさしい手らいとは介護サービス業を、非連結子会社である(株)エド・エンタープライズは損害・生命保険代理店業を、(株)らいとケアはサービス付き高齢者住宅の運営及び介護サービス業を営んでおります。

企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。



(矢印は工事、販売、サービス業務等の流れ)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) RAITO, INC.	米国 カリフォルニア 州	千米ドル 31,000	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 有 保証債務額： - 百万円 (US\$ - 百万) (保証限度額US\$12百万)
(連結子会社) ㈱小野良組	宮城県気仙沼市	百万円 100	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱アウラ・シーイー	神奈川県横浜市 中区	百万円 100	建設事業 その他	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 車両・建設機械・事務機器 及び建設資材の賃借・購入 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱みちのくリアライズ	岩手県盛岡市	百万円 125	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱東北リアライズ	宮城県仙台市 太白区	百万円 175	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱東海リアライズ	愛知県瀬戸市	百万円 125	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱九州リアライズ	福岡県福岡市 博多区	百万円 75	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱やさしい手らいと	神奈川県横浜市 南区	百万円 70	その他	100.0	役員の兼務 -
その他1社					

(注)1. 「主要な事業の内容」の欄にはセグメント情報に記載された名称を記載しております。

(注)2. ㈱小野良組については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な経営指標

(1)売上高	10,252百万円
(2)経常利益	1,012百万円
(3)当期純利益	656百万円
(4)純資産	2,641百万円
(5)総資産	7,118百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,034〔327〕
その他	33〔128〕
合計	1,067〔455〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
863〔223〕	44.1	16.9	7,280

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

福利の向上を図るため、役職員をもって互助機関を設置しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られた一方で、中国を始めとする新興国や資源国の景気減速や、為替相場や株価の不安定な動向が続くなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、政府建設投資は前年度に比べると減少に転じたものの、民間建設投資につきましては、企業の設備投資や民間住宅投資の改善が継続するなど、全体としては堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、受注高の増加に加え、手持工事の施工が順調に進捗したことにより、前期比8.8%増の931億6千6百万円となりました。

利益面では、売上高が増加したことに加え、專業土木分野および建築分野ともに売上総利益率が改善したことにより、売上総利益は前期比12.7%増の172億9千5百万円となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が増加したことにより、各々前期比22.0%増の86億3千3百万円、前期比17.7%増の86億6千6百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比28.6%増の59億1千8百万円となりました。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、前期比9.0%増の926億1千9百万円となりました。

なお、当部門の受注高は前期比7.9%増の1,050億7千2百万円で、その主な工事種目別の状況は下記の通りであります。

斜面・法面対策工事（法面保護工事、地すべり対策工事）

地方自治体発注の受注が増加したものの、国土交通省発注工事の減少および民間大型工事の反動減により、前期比2.8%減の310億3千3百万円となりました。

基礎・地盤改良工事

国内における道路、河川、海岸、港湾関連の耐震補強、液状化対策等の受注が増加したものの、米国子会社の地盤改良工事が減少したことにより、前期比4.4%減の303億8百万円となりました。

補修・補強工事

地方自治体発注のトンネル補修工事の受注が増加したこと等により、前期比15.4%増の36億3千7百万円となりました。

環境修復工事

放射性物質の除染事業の受注が増加したこと等により、前期比112.4%増の87億7千3百万円となりました。

建築工事

首都圏におけるマンション工事の受注が堅調であったことに加え、東日本大震災に伴う建築物の新築・改修工事等の受注により、前期比50.8%増の219億5千3百万円となりました。

一般土木・その他工事

東日本大震災に伴う、道路・河川関連等の受注が減少したこと等により、前期比21.4%減の93億6千6百万円となりました。

「その他」

当部門の売上高は、5億4千7百万円であり、主なものは建設資材の販売等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、71億3千9百万円の収入超過（前年同期は92億8千4百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上債権の増加（23億8千6百万円）及び仕入債務の減少（10億3千6百万円）による支出を、未成工事支出金の減少（24億3千8百万円）及び税金等調整前当期純利益（85億2千3百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億1千2百万円の支出超過（前年同期は29億8千8百万円の支出超過）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出（45億9千9百万円）、有形固定資産の取得による支出（14億6千万円）及び投資不動産の取得による支出（28億3千4百万円）が、投資不動産の売却による収入（28億円）及び有価証券の償還と売却による収入（19億円）を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億1百万円の支出超過（前年同期は13億1千5百万円の支出超過）となりました。これは主に、リース資産の返済（2億5千2百万円）及び配当金の支払額（7億3千2百万円）による支出が、短期借入金の増加（2億円）による収入を上回ったものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比21億6千2百万円増加し、196億6百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	31,926	11,851	31,033	13,659
法面保護工事	18,591	7,689	19,127	8,074
地すべり対策工事	13,334	4,161	11,906	5,585
基礎・地盤改良工事	31,708	13,090	30,308	12,810
補修・補強工事	3,153	1,183	3,637	1,422
環境修復工事	4,129	1,271	8,773	5,468
一般土木工事	10,765	13,130	7,907	11,071
建築工事	14,560	10,949	21,953	19,502
その他工事	1,146	325	1,459	321
合計	97,390	51,803	105,072	64,256

(注) 1 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

(注) 2 管きょ工事は金額が僅少であるため、当連結会計年度より区分表示を一般土木工事に含めて表示しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	84,957	99.2	92,619	99.4
斜面・法面对策工事	29,092	34.0	29,134	31.3
法面保護工事	16,690	19.5	18,651	20.0
地すべり対策工事	12,401	14.5	10,482	11.3
基礎・地盤改良工事	27,971	32.7	30,589	32.8
補修・補強工事	3,182	3.7	3,398	3.6
環境修復工事	4,321	5.0	4,576	4.9
一般土木工事	7,440	8.7	9,880	10.6
建築工事	11,391	13.3	13,487	14.5
その他工事	1,558	1.8	1,553	1.7
その他	691	0.8	547	0.6
合計	85,648	100.0	93,166	100

(注) 1 セグメント間での取引については相殺消去しております。

(注) 2 管きょ工事は金額が僅少であるため、当連結会計年度より区分表示を一般土木工事に含めて表示しております。

(注) 3 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況
 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	斜面・法面对策工事	8,268	29,746	38,015	27,024	10,990	29.6	3,252	28,263
	法面保護工事	5,260	16,756	22,017	15,032	6,984	35.9	2,505	16,508
	地すべり対策工事	3,008	12,989	15,997	11,991	4,006	18.6	746	11,755
	基礎・地盤改良工事	8,593	28,537	37,130	26,291	10,838	31.9	3,460	27,406
	補修・補強工事	1,212	3,132	4,345	3,174	1,171	23.6	276	3,175
	環境修復工事	1,463	4,122	5,585	4,313	1,271	11.0	139	4,356
	一般土木工事	3,025	2,712	5,737	2,891	2,845	38.0	1,082	3,882
	建築工事	6,128	9,794	15,922	8,861	7,061	3.0	214	9,059
	その他工事	719	1,258	1,977	1,671	305	25.4	77	1,476
合計	29,410	79,303	108,714	74,229	34,485	24.7	8,504	77,621	
当事業年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	斜面・法面对策工事	10,899	28,925	39,824	27,031	12,793	21.7	2,772	26,551
	法面保護工事	6,893	17,271	24,164	16,834	7,329	18.8	1,379	15,708
	地すべり対策工事	4,006	11,653	15,660	10,196	5,463	25.5	1,393	10,843
	基礎・地盤改良工事	10,838	29,537	40,376	28,121	12,254	25.6	3,139	27,801
	補修・補強工事	1,171	3,440	4,611	3,229	1,382	15.6	215	3,168
	環境修復工事	1,271	8,773	10,045	4,576	5,468	5.8	316	4,753
	一般土木工事	2,845	2,045	4,890	3,389	1,500	17.6	263	2,571
	建築工事	7,061	12,313	19,374	9,327	10,047	0.9	90	9,203
	その他工事	396	1,536	1,933	1,629	304	51.3	155	1,707
合計	34,485	86,571	121,056	77,305	43,750	15.9	6,954	75,756	

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
- 3 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。
- 4 前期繰越工事高は、期中に工種の変更が生じた場合、工種分類を組替えております。したがって、総額に変更はありませんが、前期末時点の内訳と異なる場合があります。
- 5 管きょ工事は金額が僅少であるため、当事業年度より区分表示を一般土木工事に含めて表示しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	91.7	8.3	100.0
当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	88.9	11.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
前事業年度 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	斜面・法面对策工事	22,032	4,991	27,024
	法面保護工事	12,647	2,385	15,032
	地すべり対策工事	9,385	2,605	11,991
	基礎・地盤改良工事	20,453	5,837	26,291
	補修・補強工事	2,847	326	3,174
	環境修復工事	3,968	345	4,313
	一般土木工事	2,713	178	2,891
	建築工事	-	8,861	8,861
	その他工事	1,216	454	1,671
	計	53,233	20,996	74,229
当事業年度 自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	斜面・法面对策工事	20,351	6,679	27,031
	法面保護工事	13,288	3,546	16,834
	地すべり対策工事	7,063	3,133	10,196
	基礎・地盤改良工事	22,847	5,274	28,121
	補修・補強工事	3,146	82	3,229
	環境修復工事	3,714	861	4,576
	一般土木工事	3,305	84	3,389
	建築工事	-	9,327	9,327
	その他工事	1,174	455	1,629
	計	54,540	22,765	77,305

- (注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。
 2 管きょ工事は金額が僅少であるため、当事業年度より区分表示を一般土木工事に含めて表示しております。
 3 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。
 前事業年度 請負金額 200百万円以上の主なもの。

(発注者)

(工事名)

㈱コスモスイニシア
 大成建設㈱
 静岡県

(仮称)川口朝日2丁目共同住宅新築工事
 平成25年度飯館村除染等工事(その1)
 平成25年度門島災害関連緊急地すべり対策(溪流関連)工事(法
 面工 2工区)
 呑川防潮堤耐震補強工事(その8)
 気仙沼地区橋梁補修工事

東京都
 国土交通省

当事業年度 請負金額 200百万円以上の主なもの。

(発注者)

(工事名)

阪急不動産㈱
 国土交通省
 国土交通省
 山口建設㈱
 国土交通省

(仮称)港区赤坂4丁目計画新築工事
 久慈北IC第2期改良工事
 中田南地区道路改良工事
 久慈湊漁港海岸災害復旧(23災第633号防潮堤)その3工事
 坪内地区南工区斜面对策工事

手持工事高（平成28年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
斜面・法面对策工事	10,348	2,445	12,793
法面保護工事	6,226	1,103	7,329
地すべり対策工事	4,121	1,341	5,463
基礎・地盤改良工事	11,068	1,186	12,254
補修・補強工事	1,371	10	1,382
環境修復工事	3,902	1,566	5,468
一般土木工事	1,500	-	1,500
建築工事	-	10,047	10,047
その他工事	166	137	304
計	28,357	15,393	43,750

- （注）1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。
 2 管きょ工事は金額が僅少であるため、当事業年度より区分表示を一般土木工事に含めて表示しております。
 3 手持工事の内請負金額200百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名）	（完工予定年月）
東鉄工業(株)	御茶ノ水駅付近防災対策工事	平成28年8月
(株)大林組	東京外環中央JCT北側ランプ改良工事	平成28年7月
中日本高速道路(株)	新東名高速道路 貫戸地区のり面補強工事	平成28年10月
(株)安藤・間	平成27年度浪江町除染等工事（その4）	平成29年1月
(株)タカラレーベン・三信住建(株)	(仮称)レーベン新小岩新築工事	平成29年3月

3【対処すべき課題】

平成28年度の建設業界は、東日本大震災復興特別会計の政府建設投資の減少等により、引き続き厳しい状況が予想されていますが、全国で相次いで発生している大規模自然災害を受け、災害対応を強化していくことが期待されていることなどから、全体としては堅調に推移するものと考えられます。

こうした状況のなか、専門土木分野においては、経営資源を有効に活用した営業体制の強化により経営基盤を固めるとともに、保有する独自技術の積極的展開と、新技術開発の推進により、事業量の確保に努めます。また、原価圧縮及び経費削減を更に推進することで、利益の確保を図ってまいります。

これに加え、建築事業及び海外事業の更なる充実を図り、グループ全体として必要利益の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要な事項には以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成28年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社の経営成績は、国および地方自治体の公共投資予算を反映します。国および地方自治体等が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用不安

建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

海外市場におけるカントリーリスク

当社グループの海外工事は、事業全体に占める割合としては大きくありませんが、その地域は主に米国およびアジア諸国であります。これらの海外市場における経済状況の変化、為替レートの変動、テロなど予期せぬ事態の発生により、経営成績、財政状態等が影響を受ける可能性があります。

施工品質の不具合

品質マネジメントシステムの運用や各現場での施工段階における自主的な確認検査の実施など施工品質には万全を期していますが、重大な瑕疵による損害賠償請求等を受けた場合には、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

建設業を営む当社は、建設業法及び建築基準法の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により経営成績が影響を受ける可能性があります。

法令違反等

当社グループは、企業活動における企業倫理及び法令の遵守の徹底を図っていますが、重大な法令違反が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故

当社は、安全衛生管理計画を策定し、安全教育や現場パトロールなど災害防止活動を実施していますが、万一、労働災害や公衆災害など重大な事故が発生した場合、経営成績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発は、市場動向、事業領域の拡大並びに各事業分野の問題点の解決等に対応するため幅広く取り組んでおり、異業種・同業種・大学および国土交通省・(公財)鉄道総合技術研究所等の研究機関との共同開発も積極的に行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は238百万円であり、主な研究開発事項は次のとおりであります。

(1) 斜面・のり面対策技術

のり面機械化施工技術の開発

のり面吹付工法の機械化・省人化技術である「Robo-Shot」は、災害復旧現場における施工時の安全性を大幅に向上するために、更なる小型化・自動化に向けて研究開発を進めております。

老朽化したのり面の補修・補強技術

既設モルタル吹付面を取り壊すこと無く補修・補強できる「のりフレッシュ工法」は、のり面の状態に応じて経済的に補強が可能なタイプの開発や、品質向上に向けた材料開発を継続的に行っております。また、衰退した植生法面の再生技術「グリーンメンテ」を開発したことにより法面全体のメンテナンスが可能となりました。

(2) 地盤改良技術

施工管理におけるICTの利用、CIMへの適応に関する開発

機械攪拌工法(RASコラム工法、RMP-MST工法)の管理装置から出力された施工情報と調査・設計情報を統合し、3次元で可視化できる施工管理システム「3D-ViMaシステム」を開発しました。本システムの開発により施工の最適化および品質管理の高度化を図ることが可能となりました。

ドリリングマシンによる新ジェットグラウト工法の開発

自動脱着可能なジェット用2重管ロッドおよび大量の排泥を効率的に回収する装置を搭載したドリリングマシンの開発を行いました。本システムの開発により、ドリリングマシンを用いた効率的なジェットグラウト工法の施工が可能となりました。

小型施工機械による大口径ジェットグラウトの開発

小型施工機械と小口径ツールスによる高圧噴射攪拌工法「Megaジェット工法(タイプM3)」における大容量吐出機械の開発を行いました。これにより、小型施工機械でありながら大口径にも対応し、現場状況に応じて効率的な機械選定が可能となりました。

(3) コンクリート構造物の補修技術

「スピージーグラウト工法」、トンネル覆工背面や河川護岸背面に生じる空隙を充填を行う技術ですが、更に省スペースで施工が可能な「スピージーグラウト工法」を開発しました。これにより、更なる機械設備費の削減と作業効率の改善を実現しました。

(4) 液状化対策技術

「鉄道施設の液状化被害の軽減に向けた地盤改良工法」として、薬液注入工による脈状地盤改良工法技術について、(公財)鉄道総合技術研究所および東日本旅客鉄道(株)と共同開発を行っております。

(5) 土壌汚染対策技術

土壌・地下水汚染の拡散防止として用いる遮水工である「エコクレイウォール工法」について、地下水汚染事例の多い汚染物質について移動特性の研究を行っております。その結果から、汚染物質の吸着性が高く、遮水壁の機能向上を可能とする材料の開発を行っております。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、特に以下の会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

売上高は、建設事業について、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。商品・資材販売については、出荷した時点にて計上しております。貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の損失に備えて一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上しており、取引先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。完成工事補償引当金は、過去の実績率に基づき将来の見積補償額を算定し計上しております。工事損失引当金は、合理的に見積もることの出来る工事について損失見込額を計上しております。退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定された前提条件に基づいて算定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来期間において認識される債務及び計上される費用に影響を及ぼします。投資の減損は、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要な額を減損処理しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの分析

〔当連結会計年度の財政状態について〕

資産の部

資産につきましては、工事代金の回収が進んだことによる現金預金の増加、事業量増加に伴う受取手形・完成工事未収入金等の増加及び有価証券の購入による増加が、未成工事支出金の減少を上回ったため、総資産は前連結会計年度末より44億7千5百万円増加致しました。

負債の部

負債につきましては、支払手形及び工事未払金の減少が、親会社株主に帰属する当期純利益の増加に伴う未払法人税等及び売上高の増加に伴う未払消費税の増加を上回ったこと等により、総負債は前連結会計年度末より2億4千2百万円減少致しました。

純資産の部

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益59億1千8百万円計上したことにより利益剰余金が54億5千1百万円増加したこと、昨年末からの株式相場下落に伴い、その他有価証券評価差額金が6億6千6百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ47億1千8百万円増加致しました。

〔当連結会計年度の経営成績について〕

受注高及び売上高

当連結会計年度の受注高は、堅調な国内建設投資を背景に、放射性物質の除染事業等の環境修復工事や建築工事の受注が増加したことにより、前連結会計年度比7.9%増の1,050億7千2百万円となりました。売上高は、受注高の増加に加え、手持工事の施工が順調に推移したことにより、前連結会計年度比8.8%増の931億6千6百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高が増加したことに加え、専門土木分野及び建築分野ともに売上総利益が改善したことにより、前連結会計年度比12.7%増の172億9千5百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、退職給付費用を含む人件費の増加と減価償却費が増加したことにより、前連結会計年度比4.8%増の86億6千1百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、3千2百万円の収入超過となりました。

以上により経常利益は、前連結会計年度比17.7%増の86億6千6百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、米国にて係争中となっていた訴訟についての和解が成立したことに伴い受取和解金を計上したことなどにより、前連結会計年度比68.8%増の3億6千1百万円となりました。特別損失は、固定資産売却の意思決定に伴い、減損損失を計上したことなどにより、前連結会計年度比167.1%増の5億4百万円となりました。

以上により親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比28.6%増の59億1千8百万円となりました。

〔当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析について〕

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

(3) 経営戦略の現状と見通し

平成28年度の建設業界は、東日本大震災復興特別会計の政府建設投資の減少等により、引き続き厳しい状況が予想されていますが、全国で相次いで発生している大規模自然災害を受け、災害対応を強化していくことが期待されていることなどから、全体としては堅調に推移するものと考えられます。

こうした状況のなか、専門土木分野においては、経営資源を有効に活用した営業体制の強化により経営基盤を固めるとともに、保有する独自技術の積極的展開と、新技術開発の推進により、事業量の確保に努めます。また、原価圧縮及び経費削減を更に推進することで、利益の確保を図ってまいります。

これに加え、建築事業及び海外事業の更なる充実を図り、グループ全体として必要利益を確保するため、以下の課題を実施してまいります。

安全衛生管理と品質管理の徹底

労働安全衛生に関する法令や通達の遵守および安全衛生教育の充実を図るとともに、品質管理の一層の強化を行うことで、安全で安心な、より信頼される企業を目指すことに努めてまいります。

専門土木事業分野における営業力強化

経営資源を有効に活用し、グループ会社を含めた拠点毎の営業を強化することで顧客信頼度の向上を図るとともに、新市場の開拓に注力することで、総合的な営業力の強化と事業量の確保に努めてまいります。

建築事業分野での安定的収益力の維持

安全・品質の確保を推進するために社員教育の強化を行い、顧客満足度の向上を目指すとともに、既存顧客の深耕と成長市場を中心とした新規分野への積極的参入により営業範囲を拡大し、安定的収益力の維持に努めてまいります。

海外事業分野での収益力の向上

各拠点において市場調査に基づくリスク評価を充実させ、収益性を重視した営業活動を行うとともに、人員配置の見直しや固定費の削減などの効率化を進めることで、事業量の確保と経営基盤の強化を行い、収益性の向上に努めてまいります。

技術開発力の強化

建設業界で急速に普及が進むICTの活用など、新技術への取組みを強化するとともに、基礎的分野における研究・開発について体制の整備を推進することで、将来に向けた技術開発力の強化を図ってまいります。

財務基盤の強化

固定費の更なる削減に取り組み、安定した利益を確保できるよう収益力を強化するとともに、将来の成長を見据えた開発・機械投資は積極的に行い、また、保有資産の有効活用等を進め資産効率を向上させ財務体質の一層の強化に努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、従来から蓄積した資金により自己資本比率が高く健全な財政状態であります。また、営業活動においてキャッシュ・フローを生み出す能力、コミットメントラインの借入枠80億円、国内子会社の当座貸越契約枠3億5千万円及び海外子会社の当座貸越契約枠13億5千1百万円に対して、未実行の借入枠は96億5千1百万円あり、当社グループの事業活動を継続するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を確保することは可能と考えております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、ここ数年の建設業界を取り巻く事業環境を十分に認識しており、今後は、蓄積された豊富な技術力を中核として、時代が必要とする新しい事業領域への展開を通じて地域社会への貢献を果たし、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

〔（注）「事業の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。〕

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、施工能力の向上を図るため建設機械等の購入などの投資を行い、その総額は、1,472百万円であります。

(その他)

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所		所在地	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・構築物	機械・運搬具 及び工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
本社	事務所	東京都千代田区	1,779	130	991	1,030	2,939	230
	機材センター	栃木県下野市	55	934	33,380	1,010	2,000	
	技術研究所	千葉県船橋市	15	7	1,758	142	165	
北海道統括支店	事務所	北海道札幌市中央区	0	38	-	-	39	32
	機材センター	北海道千歳市	11	2	7,064	87	101	
東北統括支店	事務所	宮城県仙台市宮城野区	29	60	630	176	265	99
	機材センター	宮城県岩沼市	33	15	16,441	332	381	
関東支社	事務所	東京都墨田区	3	204	-	-	208	161
	機材センター	千葉县市原市	74	40	13,409 (5,291)	507	622	
関越統括支店	事務所	新潟県新潟市中央区	6	34	224	57	98	47
	機材センター	新潟県新潟市北区	15	3	6,611 (1,000)	129	148	
中部統括支店	事務所	愛知県名古屋市中村区	46	32	2,455	419	498	83
	機材センター	愛知県瀬戸市	61	30	21,246 (1,900)	592	685	
西日本支社	事務所	大阪府吹田市	9	58	1,156	197	265	128
	機材センター	兵庫県西脇市	152	46	38,354	773	972	
九州統括支店	事務所	福岡県福岡市博多区	16	84	952	166	267	69
	機材センター	福岡県古賀市	83	80	22,845 (2,719)	730	894	
福島事業所	事務所	福島県伊達郡川俣町	-	30	-	-	30	14

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・構築 物	機械・運搬 具及び工具 器具備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
(株)小野良組	本社 (宮城県気仙沼市)	建設事業	134	41	30,129	39	215	69
(株)アウラ・シーイー	本社 (神奈川県横浜市中区)	建設事業 その他	491	15	985	411	917	26
(株)みちのくリアライズ	本社 (岩手県盛岡市)	建設事業	-	0	-	-	0	19
(株)東北リアライズ	本社 (宮城県仙台市太白区)	建設事業	0	1	-	-	2	17
(株)東海リアライズ	本社 (愛知県瀬戸市)	建設事業	-	2	-	-	2	7
(株)九州リアライズ	本社 (福岡県福岡市博多区)	建設事業	-	-	-	-	-	7
(株)やさしい手らいと	本社 (神奈川県横浜南区)	その他	0	0	-	-	0	23

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・構築 物	機械・運搬 具及び工具 器具備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
RAITO, INC.	本社 (米国カリフォルニア州 ハイワード市)	建設事業	-	124	-	-	124	25

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
 2 提出会社は建設事業だけを営んでおり、すべての設備は建設事業に使用されているので、セグメントに分類せず、事業所ごとに一括して記載しております。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は378百万円であり土地の面積については、()内に外書きで示しております。
 4 工事中主要機械は事業所間の移動が激しいので、本社勘定に計上し、本社において管理しております。
 5 機材センターは、各事業所に所属し工事施工の補助部門として、工事中機械工具等の修理加工及び維持管理を行っております。
 6 技術研究所は本社に所属し、顧客へのサービスと社内現業部門に寄与するため、新しい技術、工法などの研究開発を行っております。
 7 上記のほか提出会社で下記の施設を保有しております。

施設	建物・構築物(百万円)	土地	
		面積(m ²)	金額(百万円)
独身寮・保養所(注)	432	9,848	1,053

(注) 東京都江戸川区他16ヶ所

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

当社は、施工の効率化のための機械装置の新設・更新、研究開発設備の新設等を行っており、当連結会計年度末における計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額(百万円)	既支払額(百万円)	
当社	R & Dセンター (茨城県つくば市)	2,800	-	自己資金
	機械・工具器具	1,500	-	自己資金
	西日本支社社屋 (大阪府吹田市)	440	26	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(その他)

設備の新設及び除去等の計画はありません。

〔(注)「設備の状況」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。〕

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所市場第一 部	完全議決権株 式であり、権 利内容に何ら 限定のない当 社における標 準となる株式 であり、単元 株式数は100株 であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成7年5月19日 (注)	5,254,950	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(注) 株式分割 1 : 0.1

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	38	146	145	10	7,294	7,673	-
所有株式数(単元)	-	282,114	7,909	25,172	113,394	71	148,895	577,555	48,950
所有株式数の割合(%)	-	48.8	1.4	4.4	19.6	0.0	25.8	100	-

(注) 自己株式5,145,301株は、「個人その他」に51,453単元及び「単元未満株式の状況」に1株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,285	12.60
ライト工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-35	5,145	8.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,897	5.01
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	2,734	4.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,629	4.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,975	3.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,969	3.40
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,601	2.77
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	978	1.69
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	871	1.50
計	-	28,086	48.58

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,285千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,897千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,969千株

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,145,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,610,200	526,102	同上
単元未満株式	普通株式 48,950	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,102	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ライト工業株式会社	東京都千代田区 九段北4-2-35	5,145,300	-	5,145,300	8.90
計	-	5,145,300	-	5,145,300	8.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	821	841,417
当期間における取得自己株式	151	169,868

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,145,301	-	5,145,452	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、安定的な配当の維持を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針としております。また、内部留保金につきましては、将来に向けた新技術の開発、新規事業の展開などに活用し、収益力の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

剰余金の配当は期末配当の年1回行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。

当期の配当金については、上記の基本方針に基づき1株当たり20円の配当を実施することといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月29日 定時株主総会決議	1,053	20

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	532	526	948	1,210	1,235
最低（円）	236	283	341	700	875

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	1,235	1,190	1,199	1,189	1,140	1,135
最低（円）	1,067	1,054	1,088	927	940	1,023

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	鈴木 和夫	昭和28年2月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年10月 技術本部SI事業推進部長 同 19年4月 執行役員技術本部技術部長 同 19年12月 建設事業部長 同 20年6月 取締役就任 同 21年4月 建設事業本部長 同 23年6月 常務取締役就任 同 24年4月 建築事業本部長 同 25年6月 代表取締役社長就任(現)	28年6月 より2年	17.7
専務取締役	経営管理本部長	船山 重明	昭和32年11月18日生	平成19年4月 三井住友銀行渋谷法人営業第一部長 同 21年4月 同行監査部上席審査役 同 21年5月 当社顧問 同 21年6月 取締役就任 財務経理担当 同 23年4月 経営管理本部長(現) 同 24年6月 常務取締役就任 同 28年6月 専務取締役就任(現)	27年6月 より2年	13.3
専務取締役	施工技術本部長	藤澤 伸行	昭和28年11月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 技術本部地下技術部 グラウト部長 同 20年4月 技術本部副本部長 同 22年4月 執行役員生産事業本部 副本部長 同 23年4月 開発技術本部長 同 23年6月 取締役就任 同 25年4月 施工技術本部長(現) 同 26年6月 常務取締役就任 同 28年6月 専務取締役就任(現)	27年6月 より2年	7.3
常務取締役	技術営業本部長	宝輪 洋一	昭和31年1月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 海外事業部付部長 同 20年4月 執行役員海外事業部付部長 兼RAITO, INC社長 同 20年6月 執行役員海外事業担当 同 21年4月 海外事業本部長 兼RAITO, INC社長 同 22年6月 取締役就任 同 28年4月 技術営業本部長(現) 同 28年6月 常務取締役就任(現)	28年6月 より2年	8.8
常務取締役	経営企画本部長	西 誠	昭和35年10月4日生	昭和62年4月 当社入社 平成17年10月 営業本部営業企画部長 同 20年4月 営業本部副部長 同 21年4月 執行役員人事総務担当 同 23年4月 経営企画本部長(現) 同 23年6月 取締役就任 同 28年6月 常務取締役就任(現)	27年6月 より2年	7.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関東支社長	阿久津 和浩	昭和35年12月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 盛岡支店秋田工事部長 同 20年4月 東北支店施工企画部長 同 21年4月 東日本支社副支社長 施工技術担当 同 22年4月 東日本支社長 同 22年7月 執行役員 同 23年4月 東北統括支店長 同 25年4月 常務執行役員 関東支社長(現) 同 27年6月 取締役就任 同 28年6月 常務取締役就任(現)	27年6月 より2年	3.3
取締役	西日本支社長	村井 祐介	昭和38年8月3日生	昭和61年4月 当社入社 平成17年4月 大阪支店都市土木部長 同 21年4月 西日本支社施工技術部長 同 22年4月 関東支社施工技術部長 同 23年4月 執行役員中部統括支店長 同 25年4月 執行役員 西日本支社長(現) 同 26年4月 常務執行役員 同 28年6月 取締役就任(現)	28年6月 より2年	4.0
取締役	-	柴田 忠	昭和18年9月7日生	平成13年7月 高松国税局長 同 16年7月 当社取締役就任 同 20年6月 顧問 同 21年6月 取締役就任(現)	27年6月 より2年	-
取締役	-	白井 真	昭和51年9月22日生	平成15年10月 弁護士登録 同 20年4月 財務省関東財務局証券取引等監視官部門証券検査官 同 22年4月 金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査課専門検査官 同 24年7月 弁護士再登録 同 24年7月 光和総合法律事務所パートナー (現) 同 28年6月 取締役就任(現)	28年6月 より2年	-
常勤監査役	-	木下 博之	昭和30年11月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 経理部長 同 21年4月 財務経理部長 同 23年4月 執行役員 経営管理本部副本部長 同 25年6月 監査役就任(現)	25年6月 より4年	11.1
監査役	-	御林 彰	昭和31年3月9日生	平成17年7月 日本生命保険相互会社 取締役就任 同 19年7月 同社 執行役員 同 20年7月 同社取締役常務執行役員 同 21年3月 同社取締役 同 21年6月 ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長就任(現) 同 22年6月 当社監査役就任(現) 同 26年6月 株式会社アルバック取締役就任 (現)	26年6月 より4年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	宮城 信二	昭和22年 8月27日生	平成12年 4月 株式会社さくら銀行 執行役員プロジェクト グループ融資部長 同 15年 6月 SMBCビジネス債権回収株式 会社 代表取締役社長就任 同 18年 6月 陽光ビルME株式会社 代表取締役就任 同 21年 6月 リケンテクノス株式会社 非常勤監査役 同 21年 8月 株式会社陽栄ホールディン グ代表取締役就任 株式会社陽栄代表取締役 就任 同 23年 6月 当社監査役就任(現)	27年 6月 より 4年	-
計						73.3

- (注) 1 取締役 柴田忠及び白井真は、社外取締役であります。
 2 監査役 御林彰及び宮城信二は、社外監査役であります。
 3 当社は、経営の意志決定の迅速化、監督機能と業務執行機能の強化による経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記の17名で構成されております。

専務執行役員	安全品質環境本部長		荒木進	
常務執行役員	福島事業所長		伊藤道之	
常務執行役員	関東支社副支社長		内藤真木	
常務執行役員	東北統括支店長		川村公平	
常務執行役員	中部統括支店長		金藤達也	
常務執行役員	建築事業本部長	兼 建築事業部長	山本明伸	
執行役員	関東支社副支社長		楠浦重富	
執行役員	技術営業本部副本部長	兼 技術営業部長	兼 営業企画部長	松田浩樹
執行役員	東北統括支店副支店長		横田弘一	
執行役員	経営企画本部副本部長	兼 人事総務部長	兼 経営企画部長	佐藤力
執行役員	北海道統括支店長		澤田禎久	
執行役員	経営管理本部副本部長	兼 財務経理部長	兼 業務推進部長	山邊耕司
執行役員	関越統括支店長		石丸孝幸	
執行役員	施工技術本部副本部長	兼 R & Dセンター長	高橋修	
執行役員	九州統括支店長		川本治	
執行役員	西日本支社副支社長	兼 技術営業統括部長	和平好伸	
執行役員	海外事業本部長		山根智之	

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選出しております。監査役補欠者の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
錦戸 景一	昭和28年 5月 2日生	昭和60年 4月 弁護士登録 平成 6年 1月 光和総合法律事務所パートナー(現)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図る」という経営の基本方針を実現するために、会社の経営機構やシステムを常に健全に保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は9名の取締役（うち社外取締役2名）と3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成し、原則として毎月1回の取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項についての意思決定を行うとともに、経営の監視・監督機能として、各取締役の職務執行の状況の監督を行っております。

また、取締役会の開催時に併せて、代表取締役と社外役員との懇談会（意見交換）を行い、経営判断の客観性の向上、監視機能の強化を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役で監査役会を構成するとともに、監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査し経営の健全性・透明性の確保に努めております。

会計監査につきましては、連結財務諸表及び個別財務諸表について当社の会計監査人である監査法人より監査を受けております。当社と同監査法人又は当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

上記の体制を通じて、内部統制システムの有効性を確保してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として社員4名で組織する監査室を設置し、年間監査計画に基づき業務執行の適正性、内部統制の有効性等を監査し、監査役及び代表取締役に適時報告を行っております。

監査役は取締役会をはじめとする社内の主要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の聴取や決裁書類の閲覧などを通じ、その適法性の監査を行っております。

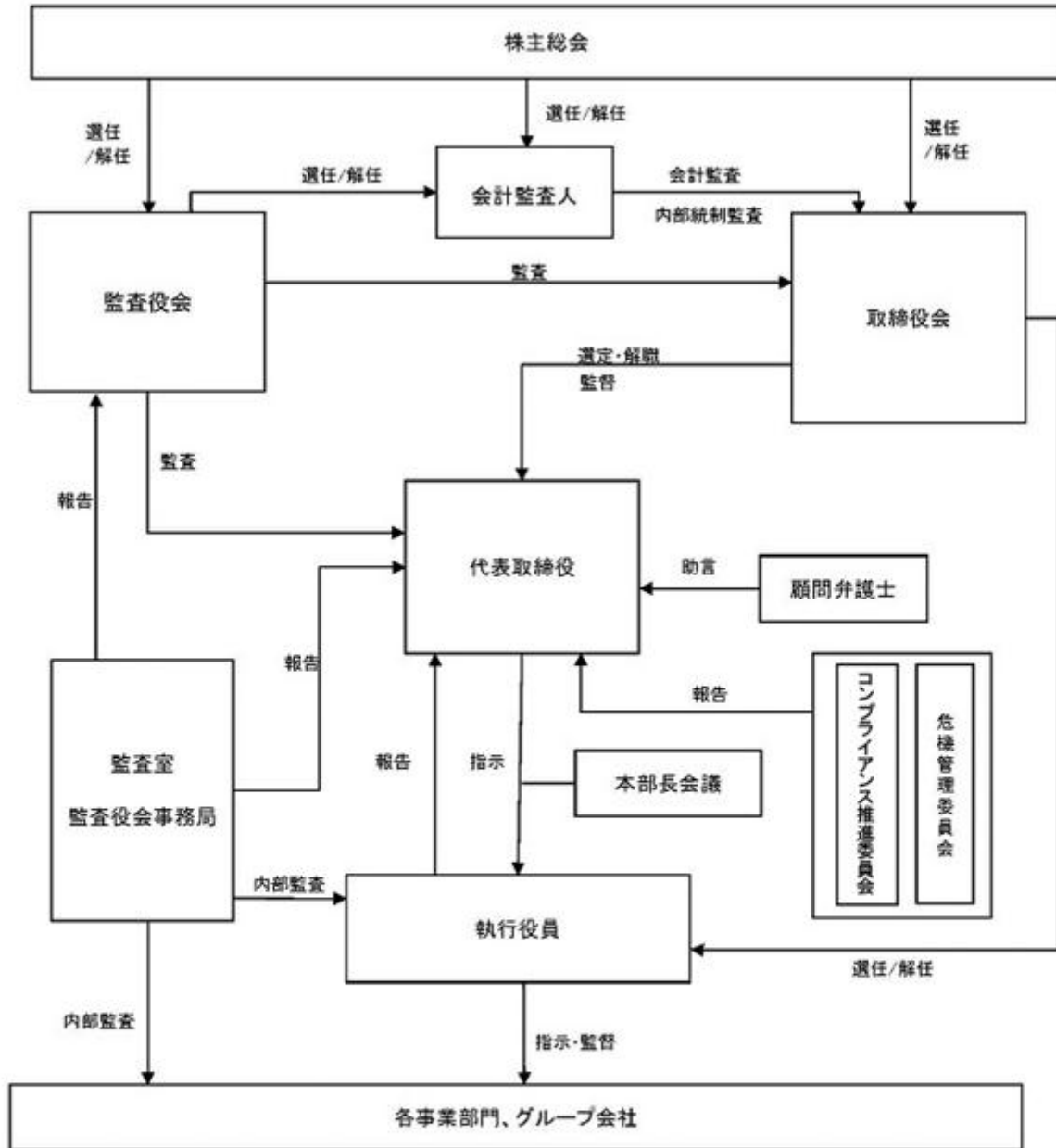
また、監査役は内部監査部門と連携して支社・支店監査を実施しております。

常勤監査役の木下博之は、長年にわたり当社の経理部門に在籍し、当社の財務経理部長、執行役員副本部長を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役の職務を補助するための監査役会事務局を内部監査部門に設置しております。

会計監査につきましては、連結財務諸表及び個別財務諸表について当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人より監査を受けており、監査役と会計監査人は、支社・支店監査の実施・報告、定期的な情報・意見交換など緊密な連携をとっております。

具体的に図で示すと以下のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役柴田忠は、会計の専門家として高い見識と豊富な実務経験を有しており、社外取締役として公正な立場で意思決定に参加しております。また、一般株主と利益相反の生じる恐れはない独立性を有する社外取締役として適任であります。

社外取締役白井真は、財務省及び金融庁の在籍経験による会社法や金融商品取引法等に関する法知識に加え、弁護士として高い見識と客観的な視点を備えており、当社のガバナンス体制に有効に貢献するものと判断しております。また、一般株主と利益相反の生じる恐れはない独立性を有する社外取締役として適任であります。

社外監査役御林彰は、他の会社の代表取締役を兼ねておりますが、当該会社と当社に取引関係はございません。また、これまで他業界で培われた幅広い知識・経験を有しており、利害関係のない立場から経営全般について適切な発言を行っております。

社外監査役宮城信二は、これまで他業界で培われた幅広い知識・経験を有しており、利害関係のない立場から経営全般について適切な発言を行っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、当社と社外役員は、責任限定契約を締結しております。

コンプライアンス体制

当社グループは、企業活動における企業倫理及び法令の遵守の徹底を図るため「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「コンプライアンス基本方針」及び「ライト工業グループ行動規範」を制定し、グループ全体のコンプライアンス体制の確立に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制を構築するため、平成18年5月19日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定めており、この基本方針に則り体制の整備を進めるとともに、事業環境の変化に応じてこれを見直し、改善してまいります。

タイムリーディスクロージャー

当社は、「経営の透明性の向上」をコーポレート・ガバナンスの最重要課題のひとつと考えており、決算情報等の投資家向け情報開示の早期化に努めるとともに、経営企画部を中心として決算発表や決算説明会の開催、また、ホームページ等を通じた質の高いIR情報の提供に努めております。

リスク管理体制

グループ経営に重大な影響を及ぼすリスクへの対応能力を向上させるため、社内に危機管理委員会を設置しております。

想定される危機の事前の把握と予防によるリスクの回避、さらに、危機発生時の適切な対応力の向上により、経営の安定化を確保いたします。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社に対し「コンプライアンス基本方針」、「ライト工業グループ行動規範」をもとに説明会を実施し、周知徹底を図ることで、コンプライアンス及びリスクの管理体制の整備・改善を行い、業務の適正を確保しております。

(2) 役員報酬

イ. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
	（百万円）	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	150	150	-	-	-	8
監査役 （社外監査役を除く。）	19	19	-	-	-	1
社外役員	12	12	-	-	-	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の額については、業績連動の要素を取り入れつつ、報酬決定のプロセスに公正性と透明性を確保することを基本方針としており、この方針に基づき、独立社外取締役を委員長とした報酬委員会にて、会社の業績、担当職務の重要性などを総合的に判断して決定しております。

(3)株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 1,921百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	143,800	661	取引関係の円滑化の為
(株)T&Dホールディングス	300,150	496	取引関係の円滑化の為
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,135,000	304	取引関係の円滑化の為
岡部(株)	228,000	252	取引関係の円滑化の為
大成建設(株)	332,102	225	取引関係の円滑化の為
名工建設(株)	157,000	120	取引関係の円滑化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	99	取引関係の円滑化の為
(株)建設技術研究所	67,600	84	取引関係の円滑化の為
第一建設工業(株)	55,000	75	取引関係の円滑化の為
鉄建建設(株)	173,169	71	取引関係の円滑化の為
飛鳥建設(株)	94,901	22	取引関係の円滑化の為
五洋建設(株)	44,915	19	取引関係の円滑化の為
日本航空(株)	4,800	17	取引関係の円滑化の為
(株)大林組	10,500	8	取引関係の円滑化の為
三井住友建設(株)	25,155	4	取引関係の円滑化の為
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	800	0	取引関係の円滑化の為
(株)銭高組	1,000	0	取引関係の円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	510	0	取引関係の円滑化の為
東急建設(株)	1,384	0	取引関係の円滑化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	141,900	652	議決権行使の指図権限
金下建設(株)	581,000	250	議決権行使の指図権限
(株)T&Dホールディングス	145,420	240	議決権行使の指図権限
(株)宮崎銀行	505,000	230	議決権行使の指図権限
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	785,000	210	議決権行使の指図権限
松井建設(株)	231,000	162	議決権行使の指図権限
(株)東日本銀行	363,000	137	議決権行使の指図権限
西松建設(株)	213,000	90	議決権行使の指図権限
(株)安藤・間	19,800	13	議決権行使の指図権限
三井住友建設(株)	30,840	5	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	143,800	490	取引関係の円滑化の為
(株)T & Dホールディングス	300,150	315	取引関係の円滑化の為
大成建設(株)	339,414	252	取引関係の円滑化の為
岡部(株)	228,000	183	取引関係の円滑化の為
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,135,000	167	取引関係の円滑化の為
名工建設(株)	157,000	127	取引関係の円滑化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	65	取引関係の円滑化の為
(株)建設技術研究所	67,600	65	取引関係の円滑化の為
第一建設工業(株)	55,000	60	取引関係の円滑化の為
鉄建建設(株)	177,503	48	取引関係の円滑化の為
五洋建設(株)	46,388	21	取引関係の円滑化の為
日本航空(株)	4,800	19	取引関係の円滑化の為
飛島建設(株)	100,800	18	取引関係の円滑化の為
(株)大林組	10,500	11	取引関係の円滑化の為
三井住友建設(株)	27,127	2	取引関係の円滑化の為
東急建設(株)	2,082	1	取引関係の円滑化の為
(株)銭高組	1,000	0	取引関係の円滑化の為
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	800	0	取引関係の円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	510	0	取引関係の円滑化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	141,900	484	議決権行使の指図権限
金下建設(株)	581,000	294	議決権行使の指図権限
松井建設(株)	231,000	173	議決権行使の指図権限
(株)T&Dホールディングス	145,420	152	議決権行使の指図権限
(株)宮崎銀行	505,000	138	議決権行使の指図権限
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	785,000	116	議決権行使の指図権限
西松建設(株)	213,000	102	議決権行使の指図権限
(株)東日本銀行	363,000	99	議決権行使の指図権限
(株)安藤・間	19,800	10	議決権行使の指図権限
三井住友建設(株)	30,840	3	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	山口 俊夫	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	本間 愛雄		-

(注) 継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。
 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 9名 その他 5名

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに4百万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,543	19,606
受取手形・完成工事未収入金等	25,305	27,663
有価証券	1,100	3,600
未成工事支出金	78,350	75,901
商品及び製品	19	24
仕掛品	2	0
材料貯蔵品	255	256
未収入金	130	99
繰延税金資産	489	567
その他	733	685
貸倒引当金	101	77
流動資産合計	53,829	58,326
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	59,302	58,621
減価償却累計額	5,545	5,208
建物・構築物(純額)	3,756	3,412
機械、運搬具及び工具器具備品	20,857	21,704
減価償却累計額	19,029	19,506
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,827	2,198
土地	3,58,737	3,58,119
リース資産	1,489	876
減価償却累計額	878	510
リース資産(純額)	611	365
建設仮勘定	1	89
有形固定資産合計	14,935	14,184
無形固定資産		
その他	124	120
無形固定資産合計	124	120
投資その他の資産		
投資有価証券	13,830	13,536
長期前払費用	730	648
破産更生債権等	126	43
投資不動産	1,228	1,262
繰延税金資産	-	819
その他	1,461	1,657
貸倒引当金	574	430
投資その他の資産合計	6,802	7,535
固定資産合計	21,861	21,840
資産合計	75,691	80,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,407	17,367
短期借入金	5,700	5,900
1年内返済予定の長期借入金	5,15	5,15
未払法人税等	1,743	2,388
未成工事受入金	6,532	5,555
完成工事補償引当金	137	123
工事損失引当金	7,35	7,222
未払費用	1,546	1,771
その他	2,592	3,615
流動負債合計	31,711	31,960
固定負債		
長期借入金	5,140	5,124
再評価に係る繰延税金負債	3,1,054	3,865
退職給付に係る負債	435	578
長期未払金	41	27
リース債務	344	204
繰延税金負債	276	3
その他	55	52
固定負債合計	2,348	1,856
負債合計	34,059	33,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	31,262	36,715
自己株式	1,700	1,700
株主資本合計	42,040	47,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889	222
土地再評価差額金	3,716	3,940
為替換算調整勘定	790	616
退職給付に係る調整累計額	1,372	1,041
その他の包括利益累計額合計	409	1,142
純資産合計	41,631	46,349
負債純資産合計	75,691	80,166

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	84,957	92,619
兼業事業売上高	691	547
売上高合計	85,648	93,166
売上原価		
完成工事原価	1 69,727	1 75,423
兼業事業売上原価	579	448
売上原価合計	70,307	75,871
売上総利益		
完成工事総利益	15,230	17,196
兼業事業総利益	111	98
売上総利益合計	15,341	17,295
販売費及び一般管理費	2, 3 8,263	2, 3 8,661
営業利益	7,078	8,633
営業外収益		
受取利息	48	36
受取配当金	54	66
為替差益	118	-
受取ロイヤリティー	13	11
受取保険金	104	5
固定資産賃貸料	55	151
その他	75	85
営業外収益合計	470	355
営業外費用		
支払利息	27	25
手形売却損	5	4
支払手数料	83	16
支払保証料	32	19
賃貸収入原価	-	62
為替差損	-	122
その他	35	71
営業外費用合計	184	322
経常利益	7,364	8,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 44	4 6
退職給付制度終了益	169	-
投資有価証券売却益	-	105
受取和解金	-	250
特別利益合計	214	361
特別損失		
減損損失	-	6 315
固定資産除売却損	5 166	5 122
建替関連損失	-	20
投資有価証券売却損	-	27
関係会社整理損	-	13
退職特別加算金	6	5
その他	16	-
特別損失合計	188	504
税金等調整前当期純利益	7,389	8,523
法人税、住民税及び事業税	2,784	3,260
法人税等調整額	2	655
法人税等合計	2,786	2,605
当期純利益	4,602	5,918
親会社株主に帰属する当期純利益	4,602	5,918

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,602	5,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	666
土地再評価差額金	107	48
為替換算調整勘定	432	174
退職給付に係る調整額	211	331
その他の包括利益合計	1, 2 1,078	1, 2 461
包括利益	5,680	5,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,680	5,456
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	26,502	1,699	37,280
会計方針の変更による累積的影響額			673		673
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,119	6,358	27,175	1,699	37,954
当期変動額					
剰余金の配当			526		526
親会社株主に帰属する当期純利益			4,602		4,602
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,086	0	4,085
当期末残高	6,119	6,358	31,262	1,700	42,040

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	562	814	358	1,584	1,477	35,803
会計方針の変更による累積的影響額						673
会計方針の変更を反映した当期首残高	562	814	358	1,584	1,477	36,477
当期変動額						
剰余金の配当						526
親会社株主に帰属する当期純利益						4,602
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	97	432	211	1,067	1,067
当期変動額合計	326	97	432	211	1,067	5,153
当期末残高	889	716	790	1,372	409	41,631

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	31,262	1,700	42,040
当期変動額					
剰余金の配当			737		737
親会社株主に帰属する当期純利益			5,918		5,918
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			272		272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,453	0	5,452
当期末残高	6,119	6,358	36,715	1,700	47,492

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	889	716	790	1,372	409	41,631
当期変動額						
剰余金の配当						737
親会社株主に帰属する当期純利益						5,918
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	223	174	331	733	733
当期変動額合計	666	223	174	331	733	4,718
当期末残高	222	940	616	1,041	1,142	46,349

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,389	8,523
減価償却費	1,124	1,418
減損損失	-	315
固定資産除却損	10	18
貸倒引当金の増減額（は減少）	145	167
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	28	14
工事損失引当金の増減額（は減少）	11	187
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	380	143
受取利息及び受取配当金	102	102
支払利息	27	25
手形売却損	5	4
投資有価証券売却損益（は益）	-	78
会員権評価損	-	0
売上債権の増減額（は増加）	7,571	2,386
未成工事支出金の増減額（は増加）	3,458	2,438
たな卸資産の増減額（は増加）	43	8
仕入債務の増減額（は減少）	2,024	1,036
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,306	970
その他	1,245	1,756
小計	12,486	10,067
利息及び配当金の受取額	102	102
利息の支払額	27	25
手形売却に伴う支払額	5	4
法人税等の支払額	3,272	3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,284	7,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,795	1,460
有形固定資産の売却による収入	246	443
無形固定資産の取得による支出	57	42
有価証券の取得による支出	1,100	4,599
有価証券の償還による収入	400	999
有価証券の売却による収入	-	900
投資有価証券の取得による支出	121	1,014
投資有価証券の売却による収入	-	732
投資有価証券の償還による収入	200	-
定期預金の払戻による収入	-	100
関係会社貸付金の回収による収入	104	4
投資不動産の取得による支出	1,242	2,834
投資不動産の売却による収入	1,294	2,800
その他	83	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,988	4,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400	200
長期借入金の返済による支出	54	15
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	334	252
配当金の支払額	525	732
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,315	801
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	162
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,343	2,162
現金及び現金同等物の期首残高	12,099	17,443
現金及び現金同等物の期末残高	17,443	19,606

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったRAITO NEW ZEALAND LIMITEDは、平成27年9月25日をもって清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)福島リアライズ

(株)新潟リアライズ

(株)山口リアライズ

(株)西日本リアライズ

サンヨー緑化産業(株)

(株)らいとケア

(株)エド・エンタープライズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社(株)福島リアライズ、(株)新潟リアライズ、(株)山口リアライズ、(株)西日本リアライズ、サンヨー緑化産業(株)、(株)らいとケア、(株)エド・エンタープライズ)及び関連会社(新三平建設(株)等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、国内連結子会社のうち1社は簡便法により当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	363百万円	363百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	25	55

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,892百万円	2,794百万円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,791百万円	9,701百万円
借入実行残高	350	50
差引額	9,441	9,651

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	281百万円	274百万円
土地	336	336
計	618	611

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100百万円	50百万円
1年内返済予定の長期借入金	15	15
長期借入金	140	124
計	256	190

6 偶発債務

下記の団体の住宅建設に係る借入金に対して、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
-	(一社) 気仙沼地域住宅生産者ネットワーク 130百万円

7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	35百万円	222百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	35百万円	222百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	4,015百万円	4,264百万円
退職給付費用	250	415
貸倒引当金繰入額	40	75

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	263百万円	238百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置	24百万円	0百万円
建物	11	-
土地	-	5
その他	8	0
計	44	6

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	122百万円	87百万円
建物	33	4
機械装置	0	12
その他	0	0
計	155	104

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	17百万円
機械装置	8	0
工具器具	1	0
その他	0	0
計	10	18

6 減損損失

前連結会計年度においては、該当事項はありません。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府摂津市	事業用資産	建物及び土地等
大阪府吹田市	事業用資産	建物等

当社グループは、原則として、事業用資産については各収益単位を基準としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、西日本支社の独身寮の売却等の意思決定に伴う、廃棄する予定の資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（315百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物122百万円、構築物1百万円、備品0百万円及び土地191百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	398百万円	780百万円
組替調整額	-	78
計	398	858
為替換算調整勘定：		
当期発生額	432	187
組替調整額	-	13
計	432	174
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	193	496
組替調整額	405	364
計	211	131
税効果調整前合計	1,042	1,164
税効果額	35	703
その他の包括利益合計	1,078	461

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	398	858
税効果額	72	191
税効果調整後	326	666
土地再評価差額金：		
税効果調整前	-	-
税効果額	107	48
税効果調整後	107	48
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	432	174
税効果額	-	-
税効果調整後	432	174
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	211	131
税効果額	-	463
税効果調整後	211	331
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,042	1,164
税効果額	35	703
税効果調整後	1,078	461

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	57,804,450	-	-	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	5,143,783	697	-	5,144,480

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	526	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	737	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	57,800,450	-	-	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	5,144,480	821	-	5,145,301

（注） 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	737	14.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,053	20.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
現金預金勘定	17,543百万円	19,606百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100	-
現金及び現金同等物	17,443	19,606

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

建設事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	13	4
1年超	20	1
合計	34	5

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし投資有価証券は主に取引先企業との資本提携等に関する株式であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取引先の信用調査を行うとともに、主要な取引先について与信管理を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,543	17,543	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金等 貸倒引当金()	25,305 42		
	25,263	25,262	1
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,509	4,509	-
資産計	47,315	47,314	1
(1) 支払手形及び工事未払金等	18,407	18,407	-
負債計	18,407	18,407	-

()受取手形及び完成工事未収入金等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,606	19,606	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金等 貸倒引当金()	27,663 47		
	27,616	27,616	0
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	2,899 3,805	2,899 3,805	0 -
資産計	53,927	53,927	0
(1) 支払手形及び工事未払金等	17,367	17,367	-
負債計	17,367	17,367	-

()受取手形及び完成工事未収入金等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	421	431

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,009	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入 金等	25,210	95	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
公債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	40,220	95	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,479	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入 金等	27,581	82	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,899	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
公債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	47,961	82		

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,899	2,899	0
合計	2,899	2,899	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,466	1,390	1,075
	(2) その他	593	504	88
	小計	3,059	1,895	1,163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	349	354	4
	小計	349	354	4
合計		3,409	2,250	1,159

注) MMF及びFFF(連結貸借対照表計上額1,100百万円)は預金と同等の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額57百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,686	1,221	465
	(2) その他	52	49	2
	小計	1,738	1,271	467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	167	179	11
	(2) その他	1,198	1,354	155
	小計	1,366	1,533	167
合計		3,105	2,804	300

注) FFF(連結貸借対照表計上額700百万円)は預金と同等の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額66百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	732	105	27

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度において、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当社は、平成26年4月1日付けにて確定給付年金制度について確定拠出年金制度へ一部移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,942百万円	8,041百万円
会計方針の変更による累積的影響額	673	-
会計方針の変更を反映した期首残高	9,268	8,041
勤務費用	326	368
利息費用	42	47
数理計算上の差異の発生額	1,009	9
退職給付の支払額	616	736
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額(注)	1,989	-
退職給付債務の期末残高	8,041	7,712

(注) 確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴うものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	8,240百万円	7,605百万円
期待運用収益	95	104
数理計算上の差異の発生額	816	505
事業主からの拠出額	400	395
退職給付の支払額	424	466
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額(注)	1,522	-
年金資産の期末残高	7,605	7,133

(注) 確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴うものであります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,041百万円	7,712百万円
年金資産	7,605	7,133
	435	578
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	435	578
退職給付に係る負債	435	578
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	435	578

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	326百万円	368百万円
利息費用	42	47
期待運用収益	95	104
数理計算上の差異の費用処理額	107	364
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	381	676
退職給付制度終了益(注)	169	-
合計	211	676

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	211百万円	131百万円
合 計	211	131

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,372百万円	1,504百万円
合 計	1,372	1,504

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	38%	37%
株式	45	46
現金及び預金	0	0
その他	17	17
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.9%	2.9%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）107百万円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）115百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債否認	1,195	1,216
未払賞与否認	236	317
貸倒引当金繰入否認	218	157
工事損失引当金繰入否認	10	48
繰越欠損金	304	318
減損損失否認	189	160
関係会社支援損失否認	959	915
関係会社株式評価損否認	431	411
その他	648	790
繰延税金資産小計	4,193	4,335
評価性引当額	3,387	2,569
繰延税金資産合計	806	1,766
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	313	297
その他有価証券評価差額金	269	78
圧縮記帳積立金	5	4
資産除去債務に対応する除去費用	4	3
繰延税金負債合計	593	383
繰延税金資産(負債)の純額	212	1,382

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
住民税均等割	1.0	0.9
評価性引当金の増減	0.4	3.0
その他	1.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	30.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は59百万円減少し、法人税等調整額が55百万円増加、その他有価証券評価差額金が4百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は48百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、管きょ工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	84,957	691	85,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,350	1,350
計	84,957	2,041	86,999
セグメント費用	77,921	2,001	79,922
セグメント利益	7,036	40	7,076
セグメント資産	48,404	1,453	49,858
その他の項目			
減価償却費	1,056	28	1,085
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,324	27	1,351

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	92,619	547	93,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,628	1,628
計	92,619	2,175	94,795
セグメント費用	84,038	2,125	86,164
セグメント利益	8,580	50	8,631
セグメント資産	49,690	1,233	50,924
その他の項目			
減価償却費	1,376	29	1,405
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,487	4	1,491

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,957	92,619
「その他」の区分の売上高	2,041	2,175
セグメント間取引消去	1,350	1,628
連結財務諸表の売上高	85,648	93,166

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,036	8,580
「その他」の区分の利益	40	50
セグメント間取引消去	2	2
連結財務諸表の営業利益	7,078	8,633

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,404	49,690
「その他」の区分の資産	1,453	1,233
全社資産	28,097	31,606
その他の調整額	2,264	2,363
連結財務諸表の資産合計	75,691	80,166

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,056	1,376	28	29	2	16	1,087	1,389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,324	1,487	27	4	1,893	-	3,245	1,491

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
83,087	1,203	1,358	85,648

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
90,483	979	1,704	93,166

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	建設事業			
減損損失	315	-	-	315

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	790.56円	880.17円
1株当たり当期純利益金額	87.40	112.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,602	5,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	4,602	5,918
普通株式の期中平均株式数(株)	52,660,278	52,659,481

（注）2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	41,631	46,349
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,631	46,349
普通株式の発行済株式数(株)	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数(株)	5,144,480	5,145,301
1株当たりの純資産額の算定に用いられ た普通株式の数(株)	52,659,970	52,659,149

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成28年5月26日開催の取締役会において、以下のとおりR & Dセンターの新設を決議しました。

1. R & Dセンターの新設について

当社が持続的な発展を遂げていくために、機能低下が生じた現技術研究所の刷新を図るとともに、次世代で核となる技術や事業分野の模索と効率的な研究開発を推進する組織および体制を構築するためのR & Dセンター(仮称)を新設するものであります。

なお、自社施工により建設いたします。

2. 施設の概要

- | | |
|------------|------------------------|
| (1) 名称 | R & Dセンター(仮称) |
| (2) 所在地 | 茨城県つくば市 |
| (3) 有効敷地面積 | 約12,000 m ² |
| (4) 総投資額 | 約28億円(土地を含む) |
| (5) 資金調達方法 | 自己資金 |

3. 設備稼働開始予定時期

平成29年12月

4. 設備投資が営業活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資により、次世代の市場への対応と、新たな市場創出を目指した新規工法の開発及び調査・解析や材料開発の強化による、保有技術のブラッシュアップと差別化技術の開発に資するものと判断しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700	900	1.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15	15	1.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	285	180	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	140	124	1.00	平成28年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	344	204	-	平成28年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,486	1,425	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15	15	15	15
リース債務	120	60	22	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	18,151	41,172	65,030	93,166
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,750	3,701	5,982	8,523
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,379	2,519	3,952	5,918
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	26.20	47.84	75.05	112.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.20	21.64	27.20	37.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,826	13,555
受取手形	4,110	5,621
完成工事未収入金	18,114	16,161
有価証券	1,100	3,600
未成工事支出金	7,256	5,779
材料貯蔵品	119	105
仕掛品	2	0
未収入金	148	132
前払費用	207	217
繰延税金資産	484	561
立替金	76	80
その他	44	27
貸倒引当金	72	71
流動資産合計	42,420	45,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,633	6,024
減価償却累計額	3,632	3,333
建物(純額)	3,001	2,690
構築物	1,844	1,764
減価償却累計額	1,694	1,624
構築物(純額)	150	140
機械及び装置	15,984	16,690
減価償却累計額	14,642	14,983
機械及び装置(純額)	1,341	1,707
車両運搬具	214	214
減価償却累計額	202	208
車両運搬具(純額)	12	6
工具器具・備品	3,081	3,206
減価償却累計額	2,772	2,928
工具器具・備品(純額)	309	277
土地	8,287	7,668
リース資産	1,474	863
減価償却累計額	871	504
リース資産(純額)	602	359
建設仮勘定	0	81
有形固定資産合計	13,706	12,931
無形固定資産		
ソフトウェア	115	112
無形固定資産合計	115	112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,466	3,171
関係会社株式	2,365	2,511
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	219	215
長期貸付金	61	-
破産更生債権等	126	43
長期前払費用	729	647
長期預金	300	300
投資不動産	1,228	1,262
前払年金費用	1,061	1,023
繰延税金資産	-	356
その他	787	1,032
貸倒引当金	572	428
投資その他の資産合計	9,774	10,136
固定資産合計	23,596	23,180
資産合計	66,017	68,952
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,277	5,348
工事未払金	10,198	9,608
リース債務	280	177
未払金	347	283
未払費用	1,343	1,549
未払法人税等	1,663	2,028
未成工事受入金	4,688	4,290
預り金	78	83
完成工事補償引当金	131	113
工事損失引当金	16	35
設備関係支払手形	143	246
その他	1,401	2,261
流動負債合計	26,570	26,026
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,054	865
リース債務	341	200
繰延税金負債	272	-
その他	14	14
固定負債合計	1,682	1,080
負債合計	28,253	27,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	36	35
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	10,298	15,271
利益剰余金合計	26,814	31,786
自己株式	1,700	1,700
株主資本合計	37,591	42,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	889	222
土地再評価差額金	716	940
評価・換算差額等合計	172	718
純資産合計	37,764	41,845
負債純資産合計	66,017	68,952

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	74,229	77,305
売上高合計	74,229	77,305
売上原価		
完成工事原価	60,501	61,801
売上原価合計	60,501	61,801
売上総利益		
完成工事総利益	13,727	15,504
売上総利益合計	13,727	15,504
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182	182
従業員給料手当	3,570	3,801
退職給付費用	241	404
法定福利費	624	665
福利厚生費	79	83
修繕維持費	35	22
事務用品費	255	186
通信交通費	467	458
動力用水光熱費	57	48
研究開発費	263	238
広告宣伝費	33	44
貸倒引当金繰入額	31	1
交際費	61	61
寄付金	5	4
地代家賃	358	309
減価償却費	146	204
租税公課	191	252
保険料	87	80
雑費	592	570
販売費及び一般管理費合計	7,222	7,618
営業利益	6,505	7,885
営業外収益		
受取利息	39	26
受取配当金	54	66
受取ロイヤリティー	13	11
受取保険金	103	4
固定資産賃貸料	52	149
為替差益	115	-
雑収入	65	70
営業外収益合計	444	327

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	13	11
支払手数料	83	16
手形売却損	5	4
支払保証料	32	19
為替差損	-	117
賃貸収入原価	-	62
雑支出	33	42
営業外費用合計	168	273
経常利益	6,780	7,939
特別利益		
固定資産売却益	143	17
退職給付制度終了益	169	-
投資有価証券売却益	-	105
特別利益合計	213	113
特別損失		
固定資産除売却損	2166	2115
投資有価証券売却損	-	27
退職特別加算金	6	5
減損損失	-	315
建替関連損失	-	20
特別損失合計	172	483
税引前当期純利益	6,821	7,569
法人税、住民税及び事業税	2,531	2,785
法人税等調整額	0	654
法人税等合計	2,530	2,131
当期純利益	4,290	5,437

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		16,475	27.2	16,600	26.8
労務費		354	0.6	338	0.6
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		26,742	44.2	26,525	42.9
経費		16,928	28.0	18,337	29.7
(うち人件費)		(4,151)	(6.9)	(4,796)	(7.8)
計		60,501	100.0	61,801	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	36	15,258	5,850	22,366	1,699	33,144
会計方針の変更による累積的影響額							673	673		673
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	36	15,258	6,523	23,039	1,699	33,817
当期変動額										
剰余金の配当							526	526		526
当期純利益							4,290	4,290		4,290
圧縮記帳積立金の取崩					1		1	-		-
圧縮記帳積立金の積立					1		1	-		-
土地再評価差額金の取崩							10	10		10
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	3,774	3,774	0	3,773
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	36	15,258	10,298	26,814	1,700	37,591

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	562	814	251	32,892
会計方針の変更による累積的影響額				673
会計方針の変更を反映した当期首残高	562	814	251	33,566
当期変動額				
剰余金の配当				526
当期純利益				4,290
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
土地再評価差額金の取崩				10
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	97	424	424
当期変動額合計	326	97	424	4,197
当期末残高	889	716	172	37,764

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	36	15,258	10,298	26,814	1,700	37,591
当期変動額										
剰余金の配当							737	737		737
当期純利益							5,437	5,437		5,437
圧縮記帳積立金の取崩					1		1	-		
圧縮記帳積立金の積立					0		0	-		
土地再評価差額金の取崩							272	272		272
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計					0		4,973	4,972	0	4,971
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	35	15,258	15,271	31,786	1,700	42,563

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	889	716	172	37,764
当期変動額				
剰余金の配当				737
当期純利益				5,437
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				272
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	223	890	890
当期変動額合計	666	223	890	4,081
当期末残高	222	940	718	41,845

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品、仕掛品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

他社の金融機関からの借入金及び履行保証に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
RAITO, INC.	- 百万円 (US\$ - 百万)	- 百万円 (US\$ - 百万)
	保証限度額(US\$12百万)	保証限度額(US\$12百万)

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	8,000

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	17百万円	- 百万円
機械及び工具器具	25	7
その他	0	-
計	43	7

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	33百万円	4百万円
機械及び装置	0	5
土地	122	87
計	155	96

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	17百万円
機械及び装置	8	-
工具器具・備品	1	0
計	10	18

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,473百万円、関連会社株式38百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,327百万円、関連会社株式38百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	1,147百万円	718百万円
未払賞与否認	231	277
貸倒引当金繰入否認	205	154
工事損失引当金繰入否認	5	10
減損損失否認	175	146
関係会社支援損失否認	959	915
関係会社株式評価損否認	431	411
その他	479	620
繰延税金資産小計	3,635	3,256
評価性引当額	2,834	1,958
繰延税金資産合計	800	1,297
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	313	297
その他有価証券評価差額金	269	78
圧縮記帳積立金	5	4
繰延税金負債合計	589	379
繰延税金資産(負債)の純額	211	917

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
住民税均等割	1.0	1.0
評価性引当金の増減	0.7	3.8
その他	0.8	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	28.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は59百万円減少し、法人税等調整額が55百万円増加、その他有価証券評価差額金が4百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は48百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成28年5月26日開催の取締役会において、以下のとおりR & Dセンターの新設を決議しました。

1. R & Dセンターの新設について

当社が持続的な発展を遂げていくために、機能低下が生じた現技術研究所の刷新を図るとともに、次世代で核となる技術や事業分野の模索と効率的な研究開発を推進する組織および体制を構築するためのR & Dセンター(仮称)を新設するものであります。

なお、自社施工により建設いたします。

2. 施設の概要

- | | |
|------------|-----------------------|
| (1) 名称 | R & Dセンター(仮称) |
| (2) 所在地 | 茨城県つくば市 |
| (3) 有効敷地面積 | 約12,000m ² |
| (4) 総投資額 | 約28億円(土地を含む) |
| (5) 資金調達方法 | 自己資金 |

3. 設備稼働開始予定時期

平成29年12月

4. 設備投資が営業活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資により、次世代の市場への対応と、新たな市場創出を目指した新規工法の開発及び調査・解析や材料開発の強化による、保有技術のブラッシュアップと差別化技術の開発に資するものと判断しております。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	143,800	490
(株)T&Dホールディングス	300,150	315
大成建設(株)	339,414	252
岡部(株)	228,000	183
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,135,000	167
名工建設(株)	157,000	127
三井住友トラストホールディングス(株)	200,000	65
(株)建設技術研究所	67,600	65
第一建設工業(株)	55,000	60
鉄建建設(株)	177,503	48
その他(21銘柄)	209,301	144
計	3,012,768	1,921

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
三井住友信託銀行A B C P	1,300	1,299
S M B C日興証券C P	1,100	1,099
三井住友ファイナンス&リースC P	500	499
計	2,900	2,899

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
フリーファイナンシャルファンド(大和投資信託)	700,122,504	700
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ストックインデックスファンド225(大和投資信託)	67,411	509
インデックスファンド225(日興アセットマネジメント)	74,212	342
Jボンド(ニッセイ日本インカムオープン)	26,333	254
ダイワ世界投資適格債券ファンド	8,100	92
ダイワ日本国債F年1再	4,901	52
計	700,303,463	1,950

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,633	4	613(122)	6,024	3,333	160	2,690
構築物	1,844	6	85(1)	1,764	1,624	14	140
機械及び装置	15,984	992	285	16,690	14,983	608	1,707
車両運搬具	214	-	-	214	208	6	6
工具器具・備品	3,081	182	57(0)	3,206	2,928	213	277
土地	8,287 [232]	-	618(191)	7,668 [404]	-	-	7,668
リース資産	1,474	8	618	863	504	251	359
建設仮勘定	0	191	110	81	-	-	81
有形固定資産計	37,520	1,384	2,390(315)	36,514	23,582	1,253	12,931
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	224	112	48	112
無形固定資産計	-	-	-	224	112	48	112
長期前払費用	179	5	-	185	144	29	41

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 機械及び装置並びにリース資産 基礎・地盤改良工事用機械
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 独身寮等
 機械及び装置並びにリース資産 基礎・地盤改良工事用機械
 土地 独身寮等
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 当期償却額の配賦区分は次のとおりであります。
 イ 販売費及び一般管理費に計上した金額 204百万円
 ロ 工事原価に計上した金額 1,127百万円
- 5 長期前払費用につきましては、償却資産のみ表示しております。
- 6 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失(315百万円)の計上額であります。
- 7 土地の当期首残高及び当期末残高欄における[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	645	55	153	46	500
完成工事補償引当金(注)2	131	49	37	30	113
工事損失引当金	16	30	10	-	35

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。
- 2 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は、将来の見積補償額に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲記方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第69期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第69期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

ライト工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 俊夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間 愛雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ライト工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ライト工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

ライト工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 俊夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間 愛雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。